

連結貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,832,187,711	固定負債	47,128,675,832
有形固定資産	110,733,592,664	地方債	34,712,977,058
事業用資産	61,503,648,235	長期未払金	0
土地	24,855,459,226	退職手当引当金	5,636,295,000
立木竹	464,828,140	損失補償等引当金	0
建物	81,336,493,532	その他	6,779,403,774
建物減価償却累計額	-47,566,446,721	流動負債	4,318,466,236
工作物	6,182,835,293	1年内償還予定地方債	3,379,831,099
工作物減価償却累計額	-3,866,060,401	未払金	412,463,370
船舶	0	未払費用	178,539
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,409,958
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	415,808,608
航空機	0	預り金	81,914,933
航空機減価償却累計額	0	その他	26,859,729
その他	1,170,000	負債合計	51,447,142,068
その他減価償却累計額	-1,140,000	【純資産の部】	
建設仮勘定	96,509,166	固定資産等形成分	132,843,536,361
インフラ資産	45,660,314,671	余剰分(不足分)	-34,348,425,640
土地	831,532,410	他団体出資等分	0
建物	1,154,880,997		
建物減価償却累計額	-375,578,197		
工作物	98,051,608,598		
工作物減価償却累計額	-54,124,507,857		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	122,378,720		
物品	12,775,712,980		
物品減価償却累計額	-9,206,083,222		
無形固定資産	98,862,717		
ソフトウェア	64,201,031		
その他	34,661,686		
投資その他の資産	16,999,732,330		
投資及び出資金	756,134,537		
有価証券	632,652,000		
出資金	122,982,537		
その他	500,000		
投資損失引当金	-164,180,276		
長期延滞債権	334,076,830		
長期貸付金	17,731,000		
基金	16,073,723,827		
減債基金	0		
その他	16,073,723,827		
その他	5,326,820		
徴収不能引当金	-23,080,408		
流動資産	22,110,065,078		
現金預金	14,757,726,906		
未収金	1,618,195,619		
短期貸付金	1,352,021		
基金	5,009,996,629		
財政調整基金	2,808,810,219		
減債基金	2,201,186,410		
棚卸資産	718,021,682		
その他	9,140,910		
徴収不能引当金	-4,368,689		
繰延資産	0	純資産合計	98,495,110,721
資産合計	149,942,252,789	負債・純資産合計	149,942,252,789

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和 2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	288,888,906,950
業務費用	26,201,707,559
人件費	6,278,195,495
職員給与費	5,465,620,763
賞与等引当金繰入額	422,034,608
退職手当引当金繰入額	1,389,120
その他	389,151,004
物件費等	14,126,736,018
物件費	7,617,013,488
維持補修費	1,966,320,072
減価償却費	4,527,434,859
その他	15,967,599
その他の業務費用	5,796,776,046
支払利息	295,826,009
徴収不能引当金繰入額	47,332,727
その他	5,453,617,310
移転費用	262,687,199,391
補助金等	2,197,793,845
社会保障給付	259,723,698,197
他会計への繰出金	744,990,000
その他	20,717,349
経常収益	4,791,802,867
使用料及び手数料	2,598,167,175
その他	2,193,635,692
純経常行政コスト	284,097,104,083
臨時損失	391,096,421
災害復旧事業費	161,471,620
資産除売却損	165,294,753
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	64,330,048
臨時利益	1,053,823
資産売却益	1,053,823
その他	0
純行政コスト	284,487,146,681

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和 2年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	99,658,800,176	132,913,170,174	-33,254,369,998	0
純行政コスト(△)	-284,487,146,681		-284,487,146,681	0
財源	283,405,143,736		283,405,143,736	0
税収等	170,176,097,389		170,176,097,389	0
国県等補助金	113,229,046,347		113,229,046,347	0
本年度差額	-1,082,002,945		-1,082,002,945	0
固定資産等の変動(内部変動)		692,933,145	-692,933,145	
有形固定資産等の増加		3,333,018,609	-3,333,018,609	
有形固定資産等の減少		-3,566,707,778	3,566,707,778	
貸付金・基金等の増加		1,661,997,481	-1,661,997,481	
貸付金・基金等の減少		-735,375,167	735,375,167	
資産評価差額	-50,442,510	-50,442,510		
無償所管換等	77,838,000	77,838,000		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	-1,063,704	-3,938,216	
その他	-109,082,000	-788,898,744	679,816,744	
本年度純資産変動額	-1,163,689,455	-69,633,813	-1,094,055,642	0
本年度末純資産残高	98,495,110,721	132,843,536,361	-34,348,425,640	0

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和 2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-2,816,882,438
前年度末資金残高	17,526,935,856
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	14,710,053,418
前年度末歳計外現金残高	69,359,135
本年度歳計外現金増減額	-21,685,647
本年度末歳計外現金残高	47,673,488
本年度末現金預金残高	14,757,726,906

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、その他の資産のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券及び出資金

会計年度末における市場価格により計上しています。

② 市場価格がない有価証券及び出資金

取得原価又は出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品、原材料、商品等 先入先出法（第三セクター等については、最終仕入原価法）

② 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。一部の連結団体においては、定率法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース期間が1年を超え、かつ、リース料総額が300万円を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

上記以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としていません。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該

連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

該当事項なし。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所 事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.51%
東濃農業共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	35.028%

土岐川防災ダム 一部事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	14.2%
岐阜県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.76%
恵那市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財) 国民宿舎恵那山荘	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 恵那市体育連盟	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 恵那市文化振興会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 恵那市施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 中山道広重美術館	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 日本大正村	第三セクター等	全部連結	—
大正ロマン (株)	第三セクター等	全部連結	—
(有) くしはらの里	第三セクター等	全部連結	—
明知鉄道 (株)	第三セクター等	比例連結	28.25%
(社) ジバスクラム	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限りません。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

農業集落排水事業特別会計	企業債残高	930,639 千円
	他会計繰入金	150,330 千円
公共下水道事業特別会計	企業債残高	6,057,686 千円
	他会計繰入金	596,660 千円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岐阜県市町村職員退職手当組合は、貸借対照表に当市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することにより、当該組合と連結したものとみなしています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%以上の団体については、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、地方自治法第 221 条第 3 項の法人以外の法人又は出資割合等が 25%未満であって損失補償を付している等の重要性がない法人は、連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

連結貸借対照表内訳表

連結貸借対照表内訳表. A large financial statement table showing assets and liabilities. Columns include '科目' (Item), '一般会計' (General Accounting), '一部会計等財務諸表' (Partial Accounting etc. Financial Statements), '公営企業会計' (Public Enterprise Accounting), '地方公営事業会計' (Local Public Enterprise Accounting), '全体財務諸表' (Overall Financial Statements), '連結修正等' (Linkage Corrections etc.), '相殺消去' (Offsetting/Deletion), '純計' (Net Accounting), '一部事務種別ごとの広域連合' (Regional Union by Partial Business Type), '地方公社' (Local Public Corporation), '第三セクター等' (Third Sector etc.), '総計' (Total), '連結修正等' (Linkage Corrections etc.), and '相殺消去' (Offsetting/Deletion).

連結行政コスト計算書内訳表

連結行政コスト計算書内訳表. A detailed table of administrative costs. Columns include '科目' (Item), '一般会計' (General Accounting), '一部会計等財務諸表' (Partial Accounting etc. Financial Statements), '公営企業会計' (Public Enterprise Accounting), '地方公営事業会計' (Local Public Enterprise Accounting), '全体財務諸表' (Overall Financial Statements), '連結修正等' (Linkage Corrections etc.), '相殺消去' (Offsetting/Deletion), '純計' (Net Accounting), '一部事務種別ごとの広域連合' (Regional Union by Partial Business Type), '地方公社' (Local Public Corporation), '第三セクター等' (Third Sector etc.), '総計' (Total), '連結修正等' (Linkage Corrections etc.), and '相殺消去' (Offsetting/Deletion).

連結経費削減計画内訳表

連結経費削減計画内訳表. A table detailing cost reduction plans. Columns include '科目' (Item), '一般会計' (General Accounting), '一部会計等財務諸表' (Partial Accounting etc. Financial Statements), '公営企業会計' (Public Enterprise Accounting), '地方公営事業会計' (Local Public Enterprise Accounting), '全体財務諸表' (Overall Financial Statements), '連結修正等' (Linkage Corrections etc.), '相殺消去' (Offsetting/Deletion), '純計' (Net Accounting), '一部事務種別ごとの広域連合' (Regional Union by Partial Business Type), '地方公社' (Local Public Corporation), '第三セクター等' (Third Sector etc.), '総計' (Total), '連結修正等' (Linkage Corrections etc.), and '相殺消去' (Offsetting/Deletion).

